

# 消費者法分野におけるルール形成の在り方等検討ワーキング・グループ報告書

## ～公正な市場を実現するためのルール及び担い手のベストミックスを目指して～の概要

令和元年6月  
消費者委員会事務局  
参考資料 3

### WGの目的

国民生活審議会消費者政策部会  
「21世紀型の消費者政策の在り方について」  
(平成15年5月)  
…消費者施策のグランドデザイン

達成状況  
・課題

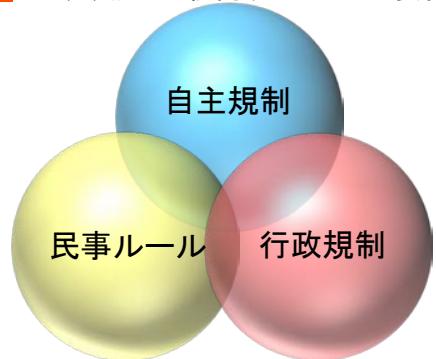
社会情勢  
の変化

公正な市場を実現するために、中長期的な観点から、消費者法(取引分野)におけるルール形成の在り方及びルールの実効性確保に資する方策並びに行政、事業者(団体)、消費者(団体)等の役割について検討する。

### ルール形成の在り方

#### ルールのベストミックス

- 被害の予防・救済という目的を実現する手段として、どのように組み合せることが最善かという観点から検討することが重要。



#### 社会情勢の変化への対応

- トラブルが多発する類型について具体的な規定を追加しつつ、受皿となる包括的な規定を置くなど、事業者の予見可能性や相談現場での実効性も図りつつ、社会への変化に対応できるようにすることが重要。

- オンラインプラットフォーム取引等のデジタル時代の市場では、個人情報保護、消費者の主体的な選択の確保等の新たな課題への対処や、ハーモナイゼーションの推進等グローバルな観点からのルール形成が重要。

#### 消費者、事業者の行動の実態の反映

- 従来の「平均的な消費者像」を見直し、情報力・交渉力の格差だけでなく、継続的・一時的な「せい弱性」(様々な要因から被害に遭いやすい状況に置かれること)も前提にすることが重要。

- ルール形成のプロセスにおいて、被害事例の収集・分析方法を向上させるとともに、具体的な被害事例に限らない被害実態の把握方法(被害発生の蓋然性の考慮、行動経済学・認知心理学等の活用など)が重要。

### ルールの実効性確保～担い手のベストミックス～

行政と民間の関係主体が適切に役割分担・連携できるメリハリのある仕組み作りが重要。

#### 事業者(団体)の自主的取組

#### 競争力に変えるための方策

- 課徴金算定において行政への協力やコンプライアンス体制等を考慮するなど、事業者に自主的取組へのインセンティブを付与する仕組み作りが重要。  
○事業者の自主的取組を支える適切な人材の育成、活用も重要であり、資格制度の普及・活用や民間の取組への支援が必要。

#### 消費者、消費者団体等の主体的な行動

#### 支援のための一層の環境整備

- 取引の複雑多様化、高齢化、成年年齢引下げ等の社会情勢の変化からすれば、個々の消費者の取組だけなく、基盤となる消費者団体、地域のネットワーク、教育機関等の活動の普及・促進が必要。

#### 適格消費者団体・特定適格消費者団体による不当な取引行為のは是正・排除

#### 適格消費者団体等の役割強化

- 不特定多数の消費者の利益(公益)を保護するという役割や厳格な認定条件・義務に見合った権利を与えることが重要(差止対象の拡大等)。  
○剥奪された違法収益を活用する等して、設立・認定の促進、人的体制・財政基盤の整備のための支援をすることが重要。

#### 行政による悪質商法等に対する法執行

#### 行政による対応の徹底化

- 民間の力では対処困難な悪質商法等に対しては、実効的な行政規制の整備、違法収益の剥奪や制裁金の強化等により行政が厳格に対応することが必要。  
○犯罪行為に対しては、厳格な刑事罰による抑止、犯罪収益の没収やそれによる被害回復の仕組みの拡充が重要。